

2023年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社JDSC
 コード番号 4418 URL <https://jdsc.ai/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 聡志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 作井 英陽 TEL 03(6773)5348
 定時株主総会開催予定日 2023年9月26日 有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	1,939		68		24		1	
2022年6月期								

(注) 包括利益 2023年6月期 1百万円 (%) 2022年6月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	0.09	0.09	0.0	0.6	3.5
2022年6月期					

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 13百万円 2022年6月期 百万円

(注) 2023年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年6月期の各数値及び対前期増減率並びに2023年6月期の対前期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	4,221	3,619	84.3	270.46
2022年6月期				

(参考) 自己資本 2023年6月期 3,559百万円 2022年6月期 百万円

(注) 2023年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年6月期の各数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	341	517	31	3,146
2022年6月期				

(注) 2023年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年6月期の各数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期		0.00		0.00	0.00			
2023年6月期		0.00		0.00	0.00			
2024年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	2,400	23.7	120	77.9

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 1 社 (社名) 株式会社ファイナンス・プロ デュース、除外 社 (社名)

注) 詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法の適用範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	13,742,900 株	2022年6月期	12,811,700 株
期末自己株式数	2023年6月期	81,500 株	2022年6月期	株
期中平均株式数	2023年6月期	12,967,083 株	2022年6月期	12,626,495 株

(参考) 個別業績の概要

2023年6月期の個別業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	1,866	32.1	83		52		31	
2022年6月期	1,413	29.7	54		79		82	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	2.42	2.27
2022年6月期	6.56	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年6月期	4,155		3,590		86.4		272.75	
2022年6月期	3,729		3,587		96.2		279.99	

(参考) 自己資本 2023年6月期 3,589百万円 2022年6月期 3,587百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2023年8月10日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(オンライン説明会)を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法の適用範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

2023年6月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

当連結会計年度（2022年7月1日から2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの収束と景気の緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や国内外のマクロ経済におけるインフレ・金融引締め傾向が見られる等、先行きが不透明な状況が続きました。当社グループを取り巻く環境としましては、企業の競争力強化や人材不足への対応から、DX(デジタルトランスフォーメーション)への急速な注目の高まりや、国内企業のIT投資の拡大局面が続いていること、「Chat GPT」をはじめとする大規模言語モデルによる技術革新が進展し生成AIの利活用に対する注目が高まっていることなどが追い風となっております。また、政府の成長戦略において、産業競争力強化の観点からスタートアップ企業の支援及びスタートアップエコシステム強化の重要性が提唱されており、2022年は「スタートアップ創出元年」と定められ約1兆円の補正予算が閣議決定されました。2022年11月末には『スタートアップ育成5か年計画』が公表され、5年後の2027年度にスタートアップへの投資額を10倍超の10兆円規模にする目標が掲げられました。

そのような環境の中で、当社は従来のDX活用/AI導入の支援などの労働集約的なビジネスに加えて、自社AIソリューションを中心とした非労働集約的な収益の獲得も目指しており、AIソリューション開発プロジェクト獲得や研究開発、先行投資としての積極的な人材採用に注力いたしました。生成AIへの注目度の高まりを背景に、「Chat GPT」をはじめとする大規模言語モデルの活用をテーマとするプロジェクトも増加しており、AIの利活用に対する需要の高まりに機動的に対応する形で事業運営を行っております。また、グループ会社の株式会社ファイナンス・プロデュースでは、スタートアップの資金調達やM&Aを助言する案件を多数獲得・執行いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高については、新たなAIソリューション開発プロジェクト（Joint R&D）の獲得、既存のAIソリューションの拡販、既存顧客からのアップセル等の施策を積極的に進めた結果、1,939,668千円となりました。

売上総利益については、上記のとおり売上高の増加に伴い996,351千円となりました。

営業利益については、新規プロダクトの創出、研究開発、人材採用といった先行投資を引続き積極的に進めた結果、68,627千円となりました。特に人材採用については当社の今後の成長に必要であることから積極的に進めております。その結果、当連結会計年度において、データサイエンティストやエンジニア、コンサルタントといった職種を幅広く採用し、当連結会計年度末の従業員数は63名となっております。なお、積極的な人材採用により採用費及び人件費等が増加しておりますが、研究開発の対象となるAIソリューションをより厳選することで人件費及び業務委託費をコントロールする等、適切なコスト構造への移行を模索しております。

経常利益については、貸倒引当金繰入額18,998千円といった一過性の営業外費用を計上した結果、24,391千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,292千円となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の損益状況については「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は4,221,108千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が3,146,414千円、売掛金及び契約資産が198,810千円、のれんが164,397千円、投資有価証券が411,050千円であります。なお、のれんは株式会社ファイナンス・プロデュースの株式を取得し連結子会社化したことに伴い発生したものであります。投資有価証券は主に持分法適用会社であるseawise株式会社に出資を行ったことに伴い発生したものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は601,398千円となりました。主な内訳は、賞与引当金が157,412千円、未払法人税等が107,174千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,619,709千円となりました。主な内訳は、資本剰余金が3,652,896千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,146,414千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は341,587千円となりました。これは主に、賞与引当金の増加額が157,412千円、契約負債の増加額が76,618千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は517,943千円となりました。これは主に、持分法適用会社のseawise株式会社への出資実行及び事業提携先であるD Capital株式会社が組成したファンドへの投資実行に伴う投資有価証券の取得による支出が444,798千円、株式会社ファイナンス・プロデュースの株式を取得し連結子会社化したことに伴い発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が108,423千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は31,102千円となりました。

(4) 今後の見通し

AIソリューション事業につきましては、各産業を代表するパートナー企業と共同で研究開発を行い、産業全体に共通する課題を解決するAI関連のサービスやソリューションを多数創出しております。AIを単なる先進技術としてではなく、実際に利益やキャッシュ・フローの観点でインパクトを創出するための手段として社会に実装すると同時に、創出した自社所有のソリューションを産業全体に幅広く提供してまいります。また、生成AIへの注目度の高まりを背景に、「Chat GPT」をはじめとする大規模言語モデルの活用をテーマとするプロジェクトも増加しており、AIの利活用に対する需要の高まりに機動的に対応する形で事業運営を行ってまいります。

フィナンシャル・アドバイザー事業につきましては、「社会を変える事業を創るためのファイナンスをプロデュースする」というミッションのもと、企業買収や資金調達などのファイナンス領域の知見を活用しスタートアップ企業を支援してまいります。

そのような状況の下、当社グループは、産業及び顧客基盤の拡張、既存ソリューションの強化や新規ソリューションの開発、優秀な人材の確保と育成への注力等、今後の事業拡大に向けた取り組みを進めております。特に人材の確保と育成については、今後の成長に向けた重要テーマと捉えており、2023年6月期においては新規の人材採用及び組織の再編に注力してまいりました。コスト意識及び利益規律を重視しつつ、人材、技術ならびにAIソリューションへの投資を今後も積極的に行ってまいります。

以上のことから、当社グループ事業の成長率や人材の獲得及び離職といった要素を考慮した結果、当社グループの2024年6月期の業績は、売上高2,400,000千円（前期比23.7%増）、営業利益120,000千円（前期比74.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,146,414
売掛金及び契約資産	198,810
前払費用	29,062
その他	65,448
貸倒引当金	△18,998
流動資産合計	3,420,737
固定資産	
有形固定資産	
建物	45,925
減価償却累計額	△1,951
建物(純額)	43,973
工具、器具及び備品	48,894
減価償却累計額	△30,337
工具、器具及び備品(純額)	18,556
有形固定資産合計	62,530
無形固定資産	
のれん	164,397
ソフトウェア	404
無形固定資産合計	164,801
投資その他の資産	
投資有価証券	411,050
敷金及び保証金	66,515
繰延税金資産	54,673
その他	40,799
投資その他の資産合計	573,038
固定資産合計	800,370
資産合計	4,221,108

(単位：千円)

当連結会計年度 (2023年6月30日)	
負債の部	
流動負債	
未払金	87,386
未払費用	31,575
未払法人税等	107,174
未払消費税等	49,578
契約負債	77,293
賞与引当金	157,412
役員賞与引当金	44,645
その他	13,770
流動負債合計	568,837
固定負債	
長期借入金	12,239
資産除去債務	20,177
その他	144
固定負債合計	32,561
負債合計	601,398
純資産の部	
株主資本	
資本金	115,831
資本剰余金	3,652,896
利益剰余金	△148,582
自己株式	△60,465
株主資本合計	3,559,679
新株予約権	1,016
非支配株主持分	59,013
純資産合計	3,619,709
負債純資産合計	4,221,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,939,668
売上原価	943,317
売上総利益	996,351
販売費及び一般管理費	927,723
営業利益	68,627
営業外収益	
受取利息	32
受取手数料	282
受取報奨金	300
業務受託料	785
その他	77
営業外収益合計	1,476
営業外費用	
支払利息	166
貸倒引当金繰入額	18,998
投資事業組合運用損	4,550
持分法による投資損失	13,287
解約違約金	2,672
不納付加算税等	5,582
その他	454
営業外費用合計	45,713
経常利益	24,391
特別利益	
固定資産売却益	51
新株予約権戻入益	13
特別利益合計	64
特別損失	
固定資産売却損	528
固定資産除却損	93
特別損失合計	621
税金等調整前当期純利益	23,833
法人税、住民税及び事業税	76,630
法人税等調整額	△54,641
法人税等合計	21,989
当期純利益	1,844
非支配株主に帰属する当期純利益	551
親会社株主に帰属する当期純利益	1,292

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	1,844
包括利益	1,844
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,292
非支配株主に係る包括利益	551

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,637,065	△149,875	—	3,587,190
当期変動額					
新株の発行	15,831	15,831			31,662
親会社株主に帰属する当期純利益			1,292		1,292
自己株式の取得				△60,465	△60,465
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	15,831	15,831	1,292	△60,465	△27,510
当期末残高	115,831	3,652,896	△148,582	△60,465	3,559,679

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	562	—	3,587,752
当期変動額			
新株の発行			31,662
親会社株主に帰属する当期純利益			1,292
自己株式の取得			△60,465
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	454	59,013	59,467
当期変動額合計	454	59,013	31,956
当期末残高	1,016	59,013	3,619,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	23,833
減価償却費	30,887
のれん償却額	12,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,998
受取利息	△32
支払利息	166
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,550
持分法による投資損益 (△は益)	13,287
解約違約金	2,672
賞与引当金の増減額 (△は減少)	157,412
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,645
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,697
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,436
契約負債の増減額 (△は減少)	76,618
未払金の増減額 (△は減少)	13,522
未払費用の増減額 (△は減少)	18,294
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,562
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58,745
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30,125
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△40,644
その他	557
小計	334,225
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	△166
法人税等の支払額	△2,379
法人税等の還付額	12,549
解約違約金の支払額	△2,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△444,798
有形固定資産の取得による支出	△33,421
資産除去債務の履行による支出	△18,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△108,423
投資事業組合からの分配による収入	58,238
敷金及び保証金の回収による収入	29,491
その他	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,683
株式の発行による収入	31,046
自己株式の取得による支出	△60,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△207,458
現金及び現金同等物の期首残高	3,353,873
現金及び現金同等物の期末残高	3,146,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の適用範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社ファイナンス・プロデュースの49%の株式を取得し、当社が指名した取締役2名が選任され取締役の過半数を占めたため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したseawise株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(資本金の額の減少(減資)の中止)

当社は、2023年4月28日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少について決議し、会社法第449条に定める債権者保護手続を進めておりましたところ、同条で定められている手続のうち同条第2項の知れている債権者への個別催告を行っておらず、また、電子公告調査機関への調査依頼を行わなかったことから、同条第3項及び第939条第1項第3号の電子公告も履行できていない可能性がある旨の指摘を受けたため、関係者とも協議の上、債権者保護手続の有効性に関する評価及び証明方法について、検討してまいりました。しかしながら、資本金の額の減少に係る登記申請について、2023年7月28日に法務局の補正期限が到来し、当該登記申請が却下されることが確実となり、今後も、電子公告の履行を含む債権者保護手続を有効に行ったとの評価及びその証明はいずれも困難であるとの判断に至ったため、資本金の額の減少を中止することといたしました。

上記対応に伴い、当社の2023年6月期末における資本金は115,831千円となりました。

(会計上の見積りの変更)

当社は、会社の成長における将来的な社員数増加に対応するため、2022年11月に本社オフィスに移転いたしました。これに伴い、従来の本社オフィスに係る不動産賃貸借契約を早期に解約すべく交渉を進めた結果、2023年1月31日付で従来の本社オフィスに係る不動産賃貸借契約を解約することを合意いたしました。

当該合意及び退去時の原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、第2四半期連結会計期間において、従来の本社オフィスの原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行い、当該見積りの変更による減少額5,199千円を資産除去債務残高から減算しております。また、移転後利用見込みのない固定資産については、合意解約日までの期間で減価償却が完了するよう将来にわたり耐用年数を変更しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,200千円減少しております。

なお、第3四半期連結会計期間において、従来の本社オフィスに係る原状回復義務を履行しており、退去は完了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容の関連性及び事業規模に基づき事業セグメントを集約し、「AIソリューション事業」及び「フィナンシャル・アドバイザー事業」の2事業を報告セグメントとしております。

・AIソリューション事業

「データの真価を解き放ち、革新の連鎖を起こしていく」というビジョンを実現すべく、各産業の大手企業へのサービス提供を通じ、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指す事業が対象となります。

・フィナンシャル・アドバイザー事業

「社会を変える事業を創るためのファイナンスをプロデュースする」というミッションを掲げ、企業買収や資金調達などのファイナンス領域の知見を活用し大手企業やスタートアップを支援することで社会変革をもたらすことを目指す事業が対象となります。

なお、第2四半期連結会計期間に、株式会社ファイナンス・プロデュースの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、第3四半期連結会計期間より報告セグメントを変更いたしました。報告セグメントは、各グループ会社の事業内容及びビジネスモデルに鑑み、従来の「AIソリューション事業」から、「AIソリューション事業」と「フィナンシャル・アドバイザー事業」の2区分へ変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	AIソリューション事業	フィナンシャル・アドバイザー事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,866,969	72,699	1,939,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,866,969	72,699	1,939,668
セグメント利益又は損失(△)	78,710	△10,082	68,627
その他の項目			
減価償却費	30,846	40	30,887
のれん償却額	—	12,645	12,645

(注) 1. セグメント資産及び負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載を省略しております。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載していません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	270円46銭
1株当たり当期純利益	9銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,292
期中平均株式数(株)	12,967,083
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	847,224
(うち新株予約権(株))	(847,224)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。